

研究課題	高齢者脆弱性骨折予防のための骨粗鬆症検診から骨折一次予防のあり方
支援番号	GC01420152
研究事業期間	平成 27 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日
助成金総額	1,000,000 円
研究代表者 (所属機関)	山本 智章 (新潟リハビリテーション病院 整形外科)
研究分担者 (所属機関)	石坂真樹 (いしざか整形外科クリニック)、高橋榮明 (新潟骨の科学研究所)、能登真一 (新潟医療福祉大学)、森脇 健介 (神戸薬科大学)
研究キーワード	骨粗鬆症検診、脆弱性骨折予防、高齢者、健康長寿
研究実績 の概要	<p>「研究の背景と目的」</p> <p>高齢化が進む新潟市において骨粗鬆症性骨折は 2010 年の調査で 3500 件の発生があり、高齢者の骨折は要介護の原因となる場合が多く、1 年後の生命予後も低下することから、骨折予防は地域の保健福祉の最重要課題の一つとなっている。骨粗鬆症骨折予防について保健行政のあり方を検討し、骨折リスクの高い高齢者を抽出するためにどのようなスクリーニングが適切であるか提案して新しいシステムを構築することが必要である。本研究では地域高齢者における骨粗鬆症の実態を診療ガイドラインに基づいて評価して適切な検診体制の構築を行政に提言するための基本データを作製した。</p> <p>「方法」</p> <p>新潟市北区において地域高齢者を対象に 70 歳以上の地域高齢者に対して骨粗鬆症検査を実施し、診療ガイドラインに基づいた治療介入を実施した。</p> <p>平成 27 年 6 月に新潟リハビリテーション病院の倫理委員会の承認を受け、7 月から区内の整形外科医療機関への説明会を実施した。北区保健福祉課の協力を得た上で 8 月から検診の案内を開始した。検診のチラシを作成し、医療機関などに配布するとともに老人クラブなどでの広報を行った。区役所からの広報である「北区だより」への掲載も行われた。検診申込み者を事務局で管理し、各医療機関への連絡と受診者への案内を行い、検診結果を集計して医療機関および受診者にフィードバックを行った。</p> <p>「結果」</p> <p>検診方法は体幹 DXA が 85 名、前腕 DXA が 12 名、MD 法が 9 名であった。</p> <p>106 名のうち、要治療 27 名 (25.5%)、要精査 39 名 (36.8%)、経過観察 50 名 (37.7%) で、要精査者のうちその後の医療機関での精査で最終的に要治療となった 2 名を加えて全体として要治療者は 29 名 (27.4%) であった。要治療者のうち、22 名 (要治療者の 75.9%、検診全体の 20.8%) が骨粗鬆症治療を開始した。その内わけはビスフォスフォネート単独が 33%、ビスフォスフォネート+活性型ビタミン D3 が 42%、SERM+活性型ビタミン D3 が 14%、活性型ビタミン D3 単独が 11% であった。治療開始者の 1 年後の継続率は 100% であり、治療介入者に新規骨折は発生していない。</p> <p>「考察」</p> <p>2013 年の新潟市の人口が 80.3 万人で 70 歳以上が 15.2 万人であった。今回の北区の人口比から考えると同様の検診方法で約 1200 人の受診者が想定され、約 250 人の骨粗鬆</p>

症の高齢者が新規に治療を開始して骨折のリスクを回避可能になることが予想される。大腿骨近位部骨折は医療介護費用が少なくとも 400 万円と報告されており、その予防の意義は大きいと考えられる。

「学会等の報告」

本研究結果については第 18 回日本骨粗鬆症学会（平成 28 年 10 月仙台）及び、第 5 回国際脆弱性骨折会議（平成 28 年 9 月 Rome）にて報告を行った（別紙資料参照）。

「医師会および新潟市への提言」

新潟市が健康長寿の政令都市を目指す上で、骨粗鬆症対策は重要な課題である。超音波を用いた従来の骨粗鬆症相談会は骨折ハイリスク者の抽出に不十分であった。

われわれの提案は各医療機関が持つ骨密度検査装置を有効利用し、なおかつ骨粗鬆症治療が円滑に実施可能な検診システムとなる。現在新潟市では全国に先駆けて骨密度検査の医療連携が新潟市医師会を中心に構築されており、より正確な骨密度検診によって早期の骨折リスクのスクリーニングが実施されて骨粗鬆症骨折の増加に歯止めをかけることが可能になるとと思われる。